

自民党誠心会 県政報告

第7号
2019年
12月号

山梨県議会



豊かな県民生活の実現を目指し 県議会の中心的な会派として奮戦中です

私たち自民党誠心会は、本年4月の県議会選挙を経て再集結から半年を経過しました。

新たに参加した同志を含め会派は、県議会定数37名のうち26名となり、議会内最大会派として、議会の中心的役割を担っています。

30代の新人議員から、中堅、ベテランを網羅した同志は、県下全域から選出され、それぞれの出身地域ごとの課題解決に奔走しております。

私たち誠心会は二元代表制の一翼を担い、スタートダッシュで成果を上げている長崎県政と、車の両輪となって協力し合

い、県政を推進します。また、一方では行政チェック機能など議会の権能を十分に発揮し、県民生活向上に邁進してまいります。

自民党誠心会代表
皆川 巖



自民党誠心会 県政報告 掲示板



鈴木幹夫議員が
決算特別委員会委員長、
山梨県特殊詐欺の被害防止条例案
作成委員会委員長に選任されました



望月勝議員が
インバウンド観光に関する政策
提言案作成委員会委員長に選
任されました



白壁賢一議員が
タブレット端末検証委員会
委員長に選任されました



永井学議員が
山梨県監査委員に選任されま
した

水岸 富美男 リニア体験乗車の休止への 対応について

質問 JR東海が実施したアンケート結果では、体験乗車が開業に向けた機運の醸成等に大きく貢献し、リニア中央新幹線事業の円滑な推進に果たす役割も非常に大きい。エリア全体の活性化にも多大な貢献をしている。



JR東海は、本年冬から体験乗車を休止すると発表したが、早期の再開が必要と考える。そこで、休止への対応について県の見解を伺う。

答 弁 体験乗車は、毎回多くの応募をいただくとともに、集客効果も大きく、エリアの活性化に有効であり、JR東海に対して、できるだけ早期の再開と、再開後の乗車枠の最大限の確保を強く要請していく。

乙黒 泰樹 やまなし地域づくり交流センター(仮称) の整備について

質問 地域づくりのための新しい交流・連携の拠点施設として、やまなし地域づくり交流センター(仮称)が整備されることに期待している。

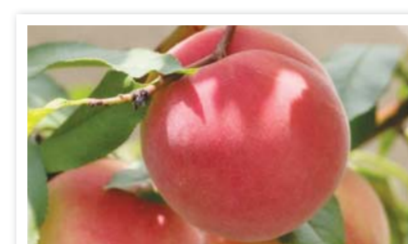


この施設で様々なジャンルの方々が交流することで、新たな活動やネットワークが生まれ、地域全体の活性化につながると考える。そこで、同センターをどのような施設として整備していくのか所見を伺う。

答 弁 このセンターが、県民や企業、NPOなど多様な主体が交流、連携し、パートナーシップを構築することにより、活力ある地域づくりや地域経済の活性化に資する施設となるよう、積極的に取り組んでいく。

杉原 清仁 モモせん孔細菌病の防除について

質問 本年は、県下全域で、モモせん孔細菌病が発生し、深刻な状況になっている。翌年度に向け、栽培農家への防除対策の周知徹底が不可欠である。



今後は発生状況の経過を注視し、万全の防除対策の構築を急ぐことが求められている。そこで、県ではモモせん孔細菌病の防除について、どのように対応していくのか伺う。

答 弁 県、市町、JAが一体となって、積極的な周知活動を行う中で防除の徹底を図り、明年度以降の発生を抑制し、全国一のもも産地の維持・発展に鋭意取り組んでいく。

※文章内の写真は全てイメージです。

自民党誠心会

「宮城県・山形県・秋田県」 県外調査報告 令和元年7月23日～25日



自民党誠心会は、県民生活の向上を目指し、県政の様々な課題に取り組むために、全国各地へ赴き、行政、企業等の成功事例を直接見て、感じて、学びながら調

査、研究を重ねています。今年度は、7月23日～25日に宮城県・山形県・秋田県を訪ね、調査、研修を実施しましたので報告を致します。



「宮城県」

仙台市市民活動サポートセンター 市民運動と行政との連携について

複雑化・多様化する地域課題へ対応するために、市民協働によるまちづくりの推進に関する条例を制定し、行政と民間が連携して様々な事業を行っていた。また、その活動拠点の整備も利用者の利便性を重視したものであった。



② やまがた森林(モリ)ノミクスの推進について

豊かな森林資源を活用する「緑の循環システム」を構築し、林業の振興を図り、地域全体の活性化につなげていく取り組みであり、森林の育成から木材の加工・販売までを一体的に考え推進している。



② 学力トップクラス秋田の教育体験について

長年にわたり改善を重ねてきた秋田県の教育施策の充実を改めて実感した。また、その豊かな教育資源を活用し都会の児童生徒を受け入れる教育留学の取り組みは大変興味深かった。

五城市町

お互いさまスーパー「みせっこあさみない」

地域内に商店がなくなり、買い物に不便になったため、地域内で議論し、運営資金として地域住民等から出資金を募り、地域住民自らが運営する商店を設立した取り組みである。また、交流の場としての機能も兼ね備えたものであり、県や町も積極的に支援している。



「秋田県」 秋田県庁

① 建設人材の確保・育成の推進について

産学官が連携した建設産業担い手確保育成センターを開設し、充実した組織体制のもとで、若者の確保や女性の活躍推進、ドローン等のICTの活用を行っており、建設業における担い手の確保育成に力強く取り組んでいる。



「山形県」 山形県庁

① 「若者支援コンシェルジュ」設置による 若者活動の支援について

若者が、主体的に企画した地域活動について気軽に相談できる電話窓口の設置やテーマごとに興味のある人が集まってゲストと意見交換するテーマサロンを開催して積極的に若者支援に取り組んでいた。

編集後記 Editor's note 課題解決に奔走中です

新人議員から、中堅、ベテランを網羅した仲間は、新県政を支えるとともに、県民生活の向上を目標に、それぞれの課題解決に向け調査・研修を重ねています。

今回は、既に開催された6月、9月の定例県議会において、会派議員による代表・一般質問によって活発な議論に取り組みましたので、その一部を報告いたします。(Y)



令和元年6月議会 代表質問

皆川 巖 ①総合計画の基本理念について

質問 先般、山梨県総合計画の現時点における暫定的な計画が公表され、基本理念として、本県の目指すべき姿が記載されている。県はどのような考え方に基づいて、目指すべき本県の姿を「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」としたのか所見を伺う。



答弁 変化に的確に対応しながら、本県が持つ価値を更に高めていくことが、新しい可能性を引き出し、県民の皆様一人ひとりの生活の向上につながることから、目指すべき将来の姿を「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」としたところ。

②県の自主財源の確保について

質問 本県が魅力ある地域づくりを推進していくためには、新たな税源を創設し、財政の安定・強化を図ることが不可欠である。県議会では、去る3月に「地下水に着目した法定外税導入に関する政策提言」を提出した。知事には、早期に法定外税導入を決定していただきたいと思う。そこで地下水に着目した法定外税の導入に関して所見を伺う。

答弁 新税の導入について、専門家による検討会を早急に設置し、今後、新税導入の課題や県内企業や経済への影響等も含め、法定外税について、しっかりと検討していく。

浅川 力三 ①東京オリンピック自転車競技ロードレースについて

質問 東京オリンピック自転車競技ロードレースが開催されることから、県民に幅広く周知されているとは言いがたく、積極的なPRが必要である。本県が世界中から注目されることは県民にとっても大きな自信と誇りになる。県民全体で大会を盛り上げることができるよう、更なる機運の醸成に向け、本県開催について、これからどのように周知をしていくのか伺う。

答弁 大会開催1年前の節目に合わせた記念行事を開催するほか、テレビCMや新聞広告など様々な媒体を効果的に組み合わせた広報を展開し、広く県民の皆様へ周知を図る。

②リニア中央新幹線の開業に向けた取り組みについて

質問 リニア中央新幹線品川・名古屋間の開業まで残り8年となった。様々な施策を今後一層加速させていかなければならない。知事は新たなビジョンを策定すると表明され、経費を計上された。新たに策定しようとしているビジョンとはどのようなものか、所見を伺う。



答弁 実効性のある誘致方針や、駅周辺の整備内容等をお示することで、リニア開業を機に、確実に山梨に富を呼び込み、県民生活の豊かさに直結させることができるビジョンとしていきたい。

令和元年6月議会 一般質問

早川 浩 ラグビーワールドカップ日本大会を生かした本県活性化策について

質問 今年9月、ラグビーワールドカップの開催に合わせて、参加国の国会議員によるラグビーの世界大会が本県において開催される。私たち、県ラ

グビー協会もさまざまな企画を検討しているが、県は山梨の魅力発信のために、参加議員を招いたレセプションを計画している。本県の魅力発信にどう取り組むのか伺う。

答弁 工夫を凝らした企画を国内外のメディアに伝え、取材を呼び込み、このレセプションを、山梨の魅力の世界に向けて発信する場としていく。



杉山 肇 子どもの貧困対策について

質問 本年度「やまなし子どもの貧困対策推進計画」を改定することだが、子どもの貧困対策は、関係部局をはじめ、市町村やNPO等民間団体と連携を図り、幅広い視点で計画を策定していくことが重要と考える。本年4月、子育て支援局が設置され、子どもの貧困対策の取り組みに期待しており、計画策定に当たり、今後どのように取り組んでいくのか伺う。



答弁 市町村や関係団体等と連携し、計画を改定した上で、総合的な子どもの貧困対策を強力に進め、子どもたちの健やかな成長を全力で支援していく。

渡辺 淳也 富士山登山鉄道構想について

質問 富士山登山鉄道構想の検討には、鉄道敷設による環境や景観への影響、世界遺産としての開発抑制への対応など課題が山積している。また、当事者である地元関係者に対して適時に丁寧な説明や意見交換を行い、理解を得ていくことが重要と考える。そこで、富士山登山鉄道構想の検討をどのように進めるのか所見を伺う。



答弁 富士山登山鉄道構想検討会における意見を踏まえ、現状把握や課題整理について見通しがついた時点で、地元の皆様にご説明するとともに、しっかりとコミュニケーションを取りながら、構想の検討を進めていく。

宮本 秀憲 ICT教育の推進について

質問 県では、平成29年度から30年度に、モデル校を指定し、ICT機器を活用した学習指導方法等に関する実証研究に取り組んだ。この実証実験は、国の補助金を財源として活用して、今年3月で事業期間が終了したが、今後県立学校ではICT教育をどのように行っていくのか、目指すべき方向性も含め伺う。

答弁 今年度新たに策定するICT教育ビジョンに基づき、全ての県立学校において、これからの社会を生き抜くための力を育むことができるよう、所要の施策を着実に実施していく。



大久保 俊雄 峡東地域の観光振興について

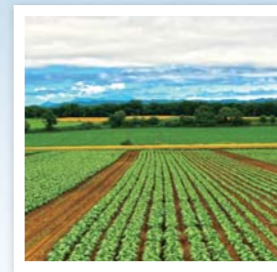
質問 峡東地域をより一層、魅力ある観光地として発展させるためには、地域の特性を生かしながら、宿泊客の増加にもつながる滞在時間の増加や、冬期の誘客などへの取り組みで更なる観光振興へと結びつくと考える。そこで、このような考えに基づき、観光振興施策を実施することが必要であるが、県の具体的な取り組みについて伺う。



答弁 峡東地域は、ワイン、フルーツ、温泉、名所旧跡などの魅力ある観光資源に恵まれていることから、これらの資源を組み合わせ、高付加価値化を図るなど更なる観光振興に向け、より一層の支援を行っていく。

志村 直毅 農業における気象災害への対応について

質問 近年、過去に経験のない気象変動の影響により、農作物の被害が発生し、峡東地域でも雹が降り、果樹や野菜類の被害があった。今後も、気象災害の危険性は一層大きくなることも考えられるが、県では、農業における自然災害への対応について、どのように取り組んでいるのか伺う。



答弁 JAや市町村など関係機関と連携し、災害時に対応できる技術の指導を強化するとともに、各種制度の周知を図るなど、災害への対策を講じることにより、農家が安心して農業経営に取り組めるよう支援していく。

白井 友基 保育士等の確保について

質問 保育の現場において保育士等の確保が難しい状況が続いている。県内の卒業者が、首都圏の保育所等に就職し、県内への定着につながらないので、地元定着への取り組みが必要ではないか。保育士や幼稚園教諭を志す学生が県内に就職、定着してもらうために、具体的にどのような取り組みをしていくのか伺う。



答弁 早い段階から保育士等を目指してもらうための働きかけや、県外の養成施設の学生へのPRなどの取り組みを通じて、学生の県内への就職を促進し、保育士や幼稚園教諭の確保・定着に向けて、鋭意取り組んでいく。

向山 憲稔 リニア中央新幹線の駅周辺整備について

質問 長崎知事は駅位置について、客観的な数字に基づいた議論を行うべきだと主張しているが、そこに加えて、これまでの取り組みによる県と住民の信頼関係を考慮するべきである。万が一に駅位置を変更するのであれば、これまで多くの時間を割いて尽力してきた住民の皆さんに対して、相応の対応をしなければ理解は得られない。住民に対する今後の対応策を伺う。



答弁 山梨県駅の位置について、より精度の高い交通需要推計を行い、客観的な数字に基づき議論し、地元の皆様丁寧に説明し、ご理解を得るとともに、可能な限り速やかに検証を行っていききたい。

令和元年9月議会 代表質問

鈴木 幹夫 ①人口減少対策について

質問 人口減少に効果的な対策をとるためには、本県の人口動態の特徴をしっかりと分析し、今後の取り組みの方向性を明らかにする必要がある。また、県、市町村、民間企業や団体からの協力を得ながら強力に施策を展開していく必要がある。そこで、今後の対策では、施策の重点を何において取り組むのか伺う。

答弁 地域経済の底上げにより県民が豊かさを実感できるやまなしを創造することが、最も根本的な人口減少対策となることから、本年中に策定する総合計画に基づき、あらゆる分野の施策を総動員して取り組んでいく。



②看護職員の確保・定着に向けた勤務環境の整備について

質問 山梨県ナースセンターが平成30年度に実施した未就業看護職の実態調査によれば、看護職員が挙げる退職理由には、就業環境への不満

によるものも多く挙がっている。県は、看護職員の確保・定着に欠かすことのできない勤務環境の改善を、どのように進めていくのか伺う。

答弁 医療機関が行うナースステーションの改修や、医療機器と連動したナースコールシステムの導入など、看護職員の負担軽減につながる施設や設備の整備に対して支援するなど看護職員が働きやすい職場環境づくりを積極的に進めていく。

望月 勝 ①豚コレラの防疫対策について

質問 埼玉県の養豚場から出荷された豚から豚コレラの感染が確認され、県では、9月13日に「山梨県豚コレラ防疫対策本部」を設置した。県内農場での発生を未然に防ぐ防疫対策が重要である。そこで今回の豚コレラ感染への対応状況と今後の防疫対策にどのように取り組んでいくのか伺う。



答弁 県議会からいただいた防疫対策の強化に係るご提言も踏まえ、県内全ての農場で侵入防止柵が設置されるよう、国の補助制度への県費の上乗せについて検討するなど、豚コレラの防疫対策に万全を期す。

②山梨県自転車活用推進計画について

質問 国は、平成30年6月に自転車活用推進計画を策定し、自転車の利用を積極的に進めている。最近、自転車事故に伴う高額な賠償命令の事例が社会問題となっている。自転車の安全で適正な利用の促進も必要であると考え。こうした中、国の推進計画を受け、本県においても、山梨県自転車活用推進計画を策定したと聞いているが、計画の目的及び内容について伺う。

答弁 誰もが安全で快適に自転車を活用することができる自転車利用環境の実現を目指し、山梨県自転車活用推進計画を策定したところであり、県内各地域の特色を生かした観光振興や地域振興を図ることとしている。

令和元年9月議会 一般質問

永井 学 外国人材の受入促進と共生推進について

質問 人材不足の中、外国人材の受け入れノウハウや情報不足の企業は県内でも数多くあり、特に情報量等の少ない中小企業は尚更である。県は「山梨県外国人材企業相談センター」を開設したとのことだが、本当にこれらの情報が必要としている企業にセンター開設を積極的に周知・PRする必要があるが所見を伺う。



答弁 ホームページやメディアの活用に加え、経済団体や業界団体と連携して企業へPRし、様々なルートを駆使して着実に周知を進めていく。

遠藤 浩 西八代縦貫道路の身延町三沢から市之瀬間のバイパス整備について

質問 西八代縦貫道路のうち県道市川三郷身延線の三沢から市之瀬の間は、未整備区間が多く、住民から不安の声を耳にする。現道の課題を抜本的に解消し、住民の生活の利便性や安全性を確保するには、バイパス整備が必要であると強く感じるが、今後の取り組み方針について所見を伺う。

答弁 明年には、峡南地域にとって大きな発展の契機となる、中部横断自動車道の山梨・静岡間が全線開通するので、その後における周辺道路の交通状況等を検証しながら、この区間の整備について検討していく。

